

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東証・大証・名証各一部・福証・札証  
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 芦田 昭充  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長(氏名) 青砥 修吾 TEL (03)3587-6277  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,568,435	14.8	168,073	2.8	182,488	3.4	120,940	6.3
18年3月期	1,366,725	16.5	172,992	0.7	176,502	0.9	113,731	15.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	101	20	97	41	24.8		11.7		10.7	
18年3月期	94	98	94	85	31.5		13.1		12.7	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 16,171百万円 18年3月期 16,816百万円

### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,639,940		620,989		33.6		460 78	
18年3月期	1,470,824		424,460		28.9		354 95	

(参考) 自己資本 19年3月期 550,764百万円 18年3月期 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	156,418		136,049		29,142		51,382	
18年3月期	163,914		155,076		1,821		60,267	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	9 0	9 0	18 0	21,530	19.0	6.0
19年3月期	9 0	11 0	20 0	23,917	19.8	4.9
20年3月期 (予想)	10 0	10 0	20 0		18.4	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	840,000	10.6	98,000	34.3	104,000	32.5	67,000	40.4	56	5
通期	1,700,000	8.4	190,000	13.0	200,000	9.6	130,000	7.5	108	76

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 18年3月期  
1,205,410,445株 1,205,410,445株期末自己株式数 19年3月期 18年3月期  
10,115,030株 10,259,324株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,243,985	13.8	111,708	12.5	128,983	2.2	81,334	3.4
18年3月期	1,093,157	15.9	127,691	10.0	131,860	9.5	78,688	2.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	68	0	65	46
18年3月期	65	66	65	57

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	837,412		404,007		48.2		337 48	
18年3月期	735,250		334,536		45.5		279 49	

(参考) 自己資本 19年3月期 403,641百万円 18年3月期 百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	670,000	12.0	74,000	55.8	80,000	50.6	50,000	47.2	41	80
通期	1,360,000	9.3	140,000	25.3	155,000	20.2	100,000	22.9	83	61

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～7ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の概況

(単位：億円)

	前期 (平成 18 年 3 月期)	当期 (平成 19 年 3 月期)	増減額/増減率
売上高	13,667	15,684	2,017 / 14.8 %
営業利益	1,729	1,680	△49 / △2.8 %
経常利益	1,765	1,824	59 / 3.4 %
当期純利益	1,137	1,209	72 / 6.3 %

為替レート	¥112.29/US\$	¥117.40/US\$	¥5.11/US\$
船舶燃料油価格	US\$280/MT	US\$321/MT	US\$ 41/MT

当期の世界経済は、米国の景気が維持されたほか、中国経済も堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も緩やかな成長を続けました。わが国の景気も、個人消費、設備投資を中心とした底堅い内需を背景に、堅調に推移しました。

原油価格及び船舶燃料油価格は、総じて高いレベルで推移し、前期と比べ大幅な損益圧迫要因となりました。為替は前期より円安で推移し、損益改善要因となりました。海運市況については、ドライバルク船は、昨年5月を底に上昇し、下期から再度歴史的な高値圏と言えるレベルまで大きく改善しました。タンカー市況は、原油船、石油製品船とも上期は堅調でしたが、下期は暖冬の影響などから、一転して在庫過剰となり、市況は軟化しました。コンテナ船の運賃市況は、荷動きは好調な一方、平成17年末以降の大幅下落の影響から、運賃率が低迷する状態が続きました。

主力の外航海運業においては、いずれの部門も燃料費の増加が損益圧迫要因となりましたが、上述の市況環境の違いにより部門ごとの損益状況に差が生じました。不定期専用船事業は、ドライバルク船市況が大幅改善したことから、軟化したタンカー市況を補完したほか、各種専用船による長期契約に基づく安定収益が期を通じて業績を下支えし、大型新造船の投入と相まって増収、増益となりました。一方、コンテナ船事業は、荷動きは好調で、大型船投入や新規航路の開設も寄与し、円安の影響もあり増収となりましたが、燃料費、ターミナル荷役費、内陸鉄道費用などの上昇に加え、主に東西基幹航路の運賃下落により、大幅減益となりました。

更に、ロジスティクス事業や関連事業など外航海運業以外の事業においても、取扱量の増加や効率化により業績は順調に推移しました。関連事業部門においては、ダイビル(株)が安定収益に寄与しております。

このような結果、当期の連結売上高は前期比14.8%増の1兆5,684億円、連結営業利益は同2.8%減の1,680億円、連結経常利益は同3.4%増の1,824億円、連結当期純利益は同6.3%増の1,209億円を達成し、連結経常利益と連結当期純利益で最高益を更新しました。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

(単位：億円)

	前期 (平成 18 年 3 月期)	当期 (平成 19 年 3 月期)	増減額/増減率
不定期専用船事業	6,766	7,892	1,125 / 16.6 %
	1,255	1,539	283 / 22.6 %
	1,353	1,635	282 / 20.9 %
コンテナ船事業	4,900	5,710	809 / 16.5 %
	345	△29	△375 / - %
	374	31	△343 / △91.6 %
ロジスティクス事業	653	570	△82 / △12.6 %
	12	14	2 / 18.8 %
	20	22	2 / 10.0 %
フェリー・内航事業	468	499	31 / 6.8 %
	3	4	1 / 49.8 %
	△1	0	1 / - %
関連事業	1,094	1,199	105 / 9.6 %
	112	116	4 / 3.6 %
	125	130	5 / 4.4 %
その他事業	124	190	65 / 52.7 %
	45	53	8 / 18.9 %
	26	30	3 / 14.2 %

## (A) 不定期専用船事業

## &lt;ドライバルク船・自動車船&gt;

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益が業績に寄与しました。スポット市況は中国と売主間の鉄鉱石売買価格交渉が昨年6月に決着したのをきっかけに上昇し、特に下期は歴史的な高値圏で推移したことから、前期比で大幅増益となりました。船種別には、鉄鋼原料船では、当期の世界の鉄鉱石荷動き量が前年比約9%増加の約7.2億トンとなり、中国でも引続き鉄鉱石輸入量が增大、当期に史上初めて3億トンを超えた（前年比18%増）ことなどから、荷動きが引き続き拡大しました。そのような環境の下、新造竣工船17隻を加え、支配船腹を約120隻に拡充し、スポット市況上昇の機を捉え、前期に引き続き、売上高、営業利益とも過去最高となりました。一般不定期船においては、ハンディマックス船隊の拡大に伴い、増収・増益となりました。鋼材・プラント輸送においては、伸張著しい中国発中南米向け営業活動を強化する一方、欧州・中東・アジア向けにも配船数を拡大し、新たに竣工した重量物船2隻を中東航路に追加投入するなど、需要の拡大する地域への集中的配船により損益の改善を図りました。電力炭輸送においては、スポット市況が夏場以降大幅に上昇したものの、主要積出港である豪州の滞船が長期化したため、専用船・専航船の航海数減少、船舶コスト上昇の影響等を受け、前期比では減益となりました。木材チップ船においては、大西洋域内における木材チップやその他貨物の三国間輸送の商権拡大に努めましたが、船舶コストの上昇により前期比減益となりました。

自動車船部門については、日本・アジア出しを中心とした完成車輸出による好調な荷動きの下、全世界で船腹不足の状況が続きましたが、当社では平成17年度以降投入した合計9隻の新造大型船による輸送力の拡充、及び既存船の効率運航により、日本・アジア出しのみならず三国間輸送においても輸送台数を伸ばし、増収・増益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門については、引き続き原油、メタノール船の長期契約による安定収益が業績に寄与しました。一方、長期契約によらない取引では、上期は米国・中国の堅調な原油需要や、ハリケーンの到来に備え米国が石油製品在庫を早期に積み上げたことを背景に、原油船市況・石油製品船市況は堅調に推移しましたが、下期ではハリケーンの影響がなかったこと、及び暖冬の影響から、一転して在庫過剰となり、市況が軟化したため、通期では減益となりました。尚、当期中に原油船3隻、メタノール船1隻(備船)、石油製品船8隻(うち5隻は備船)が竣工しました。また、大型LPG船2隻で長期契約によらないスポット契約での運航を開始し、平成22年度までに10隻体制へ拡大する予定です。

LNG船部門については各運航船が長期契約のもとで順調に稼働した結果、所期の目標を達成し、前期比で増益となりました。なお、当期は新造船5隻が竣工し、今後開始される新規プロジェクトについても、三国間輸送向けに2隻の参画が決定しました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業では、好調な世界景気を背景に、東西基幹航路の荷動きが引き続き順調に伸びたほか、南米・アフリカ航路、アジア航路でも旺盛な荷動きの伸びとなり、旧正月後の冬場のスラックシーズンの影響も限定的なものとなりました。また、当期中に6,350TEU型新造コンテナ船2隻が竣工、アジア/北米航路へ投入し同航路における船舶の大型化を図ったほか、南米・アフリカ航路、アジア域内航路などで新サービスを開業、更にAPモラー・マースクグループから営業権を取得した欧州/南アフリカ航路の運営により、コンテナ積取量は前期を大幅に上回り、前期比で増収となりました。

しかし一方で、燃料油価格の高騰に加え、内陸鉄道料金、ターミナル荷役費、運河通航料などが上昇した上、平成17年末より大きく低下した欧州航路の運賃が修復途上にあることや、北米航路の運賃率低下などから、前期比で大幅な減益となりました。

一方、国内4箇所(東京/横浜/大阪/神戸)及び海外2箇所(北米ロサンゼルス/オクラホマ)で自営ターミナルを運営するコンテナターミナル業や港湾運送等の周辺事業の業績は、好調なコンテナの荷動きを背景に堅調に推移しました。

尚、当社は成長の続くコンテナ船事業において一層のサービス向上及び競争力強化を図るため、本年から平成20年度にかけてオーバーパナマックス型新造コンテナ船11隻(8,100TEU型8隻、6,350TEU型3隻)の順次投入を決定しております。

(C) ロジスティクス事業

主要子会社である商船三井ロジスティクス(株)における航空貨物輸送取扱いが、アジア市場を中心に引き続き堅調に推移したことなどから、前期比で増益となりました。

なお、当事業で取り組んでおりますOCB<sup>(注)</sup>事業に関しては、中国上海において当社100%子会社となる商船三井集運サービス(上海)有限公司を設立、また、米国にて大手物流業者California Cartage Company社と業務提携し、発地から最終仕向地まで一貫したサービス提供を可能とする体制の整備を進めております。

(注) Ocean Consolidation Business。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付けする「買付け物流」を支える物流サービス。

(D) フェリー・内航事業

フェリー事業においては、外部環境の変化が激しい中、グループ各社の経営基盤の強化の為、航路の集約・不採算航路の休止等の諸施策を実施しました。前期に引き続き船舶燃料油価格の上昇が損益を圧迫しましたが、上記諸施策に加えて、燃料油価格変動調整金による費用増

加分の一部補填、コスト削減を推進するとともに、モーダルシフトの流れを受けた好調な荷動きに支えられた結果、前期比で損益は改善しました。なお、平成 19 年度には関係会社の統合を予定しており、さらなる損益の改善を図る予定です。

内航事業においては、堅調な荷動きに支えられ、前期並みの利益となりました。また当社不定期専用船事業とのシナジー効果を活かした新規輸送分野へも、積極的に取り組んでおります。

以上のことから、フェリー・内航事業全体では、当期の損益は前期比で増益となりました。

#### (E) 関連事業

不動産マーケットは景気回復に伴うオフィス需要の堅調な拡大により、空室率の低下が更に進むとともに、東京都心部をはじめとする立地、機能に優れたビルを中心に賃料の上昇も顕著になりつつあります。一方、当社グループ不動産事業の中核をなすダイビル(株)に於いては、新規大型物件の竣工は無かったものの、既存物件の低空室率を維持し、前期並みの利益を確保しました。なお、ダイビル(株)は平成 21 年春竣工予定の大阪・中之島ダイビル新築工事に着工致しました。

商社事業では燃料販売部門の売上伸長に加え、新造船の増加に伴う船用部品・資材販売部門の売上も好調だったことから前期比で増益となりました。客船事業もにっぽん丸の世界一周クルーズを中心に集客が好調で、前期比で増益となりました。

これらの結果、関連事業全体では前期比で増益となりました。

#### (F) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期の利益は前期比で増益となりました。

## ② 次期の見通し

(単位：億円)

	当期実績 (平成 19 年 3 月期)	次期(見通し) (平成 20 年 3 月期)	増減額/増減率
売上高	15,684	17,000	1,315 / 8.4 %
営業利益	1,680	1,900	219 / 13.0 %
経常利益	1,824	2,000	175 / 9.6 %
当期純利益	1,209	1,300	90 / 7.5 %

為替レート	¥117.40/US\$	¥115.00/US\$	△ ¥2.40/US\$
船舶燃料油価格	US\$321/MT	US\$330/MT	US\$ 9/MT

(前提)

次期につきましては、世界景気は依然として底堅く、主力の外航海運業において、荷動きは引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、船舶燃料油価格の上昇、為替レートの変動、金利の上昇などが懸念材料となっています。

不定期専用船事業においては、自動車船部門では日本及びアジア出しの完成車輸送が引き続き好調で、ドライバルク部門では、中国をはじめとして鉄鉱石の需要が底堅く、主力のケープサイズバルカー市況は総じて堅調に推移すると見込んでおります。油送船部門では、原油船等の長期契約による安定収益が業績を下支えする一方、市況連動船についても、季節要因はあるものの、需要が強いものと見込んでおります。LNG船部門については、為替の影響を除けば長期契約に基づく安定収益を予想しております。

コンテナ船事業においては、航路及び船隊規模拡充による積取増加と増収を見込むほか、これまで下落していた東西基幹航路の運賃修復が進むと想定していることから、当期と比較して増益を予想しております。

また、ロジスティクス事業及びフェリー・内航事業においては、営業力強化及びコスト削減により着実に収益力が増しており、関連事業においては、連結子会社ダイビル(株)の不動産収益が安定的に寄与する見込みです。

以上の結果、次期の業績につきましては、連結売上高 1 兆 7,000 億円、連結営業利益 1,900 億円、連結経常利益 2,000 億円、連結当期純利益 1,300 億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは¥115.00/US\$、燃料油価格は US\$330/MT を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べて 1,691 億円増加し、1 兆 6,399 億円となりました。これは主に船舶及び投資有価証券の増加によるものです。負債は、前期末に比べて 409 億円増加し、1 兆 189 億円となりました。これは主に営業未払金の増加によるものです。純資産は当期純利益 1,209 億円を計上し、利益剰余金が 997 億円増加した事に加え、従来負債に計上されていた繰延ヘッジ利益を繰延ヘッジ損失と合算の上、税効果考慮後の金額を純資産の部に表示したこと、および少数株主持分を加えて表示しているため、前期末に比べて 1,965 億円増加し 6,209 億円となりました。以上の結果、自己資本比率は 33.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 88 億円減少し、513 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は 1,564 億円（前年同期比 74 億円減）となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は 1,978 億円、減価償却費は 685 億円となり、一方、法人税等の支払額は 564 億円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は 1,360 億円（前年同期比 190 億円減）となりました。これは主に船舶投資を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出 1,521 億円によるも

のであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は 291 億円 (前年同期は 18 億円の収入) となりました。これは主に短期社債の減少や配当金の支払い等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	15.7	22.2	24.2	28.9	33.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.7	64.6	67.4	65.2	96.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.4	4.3	3.1	3.5	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.6	6.2	11.8	10.8	8.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してしております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。新たに策定した中期経営計画(MOL ADVANCE)に基づき、引き続き船舶を中心に積極的な投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期(平成19年3月期)の年間配当につきましては、前期比2円増配の1株当たり20円(うち9円は中間配当金として支払い済み)を予定しております。

また、次期(平成20年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり20円(うち中間配当金10円)を予定しております。

なお、四半期配当などの配当回数の変更は、当面予定しておりません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社318社（うち、連結子会社264社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社53社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、不定期専用船事業、コンテナ船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

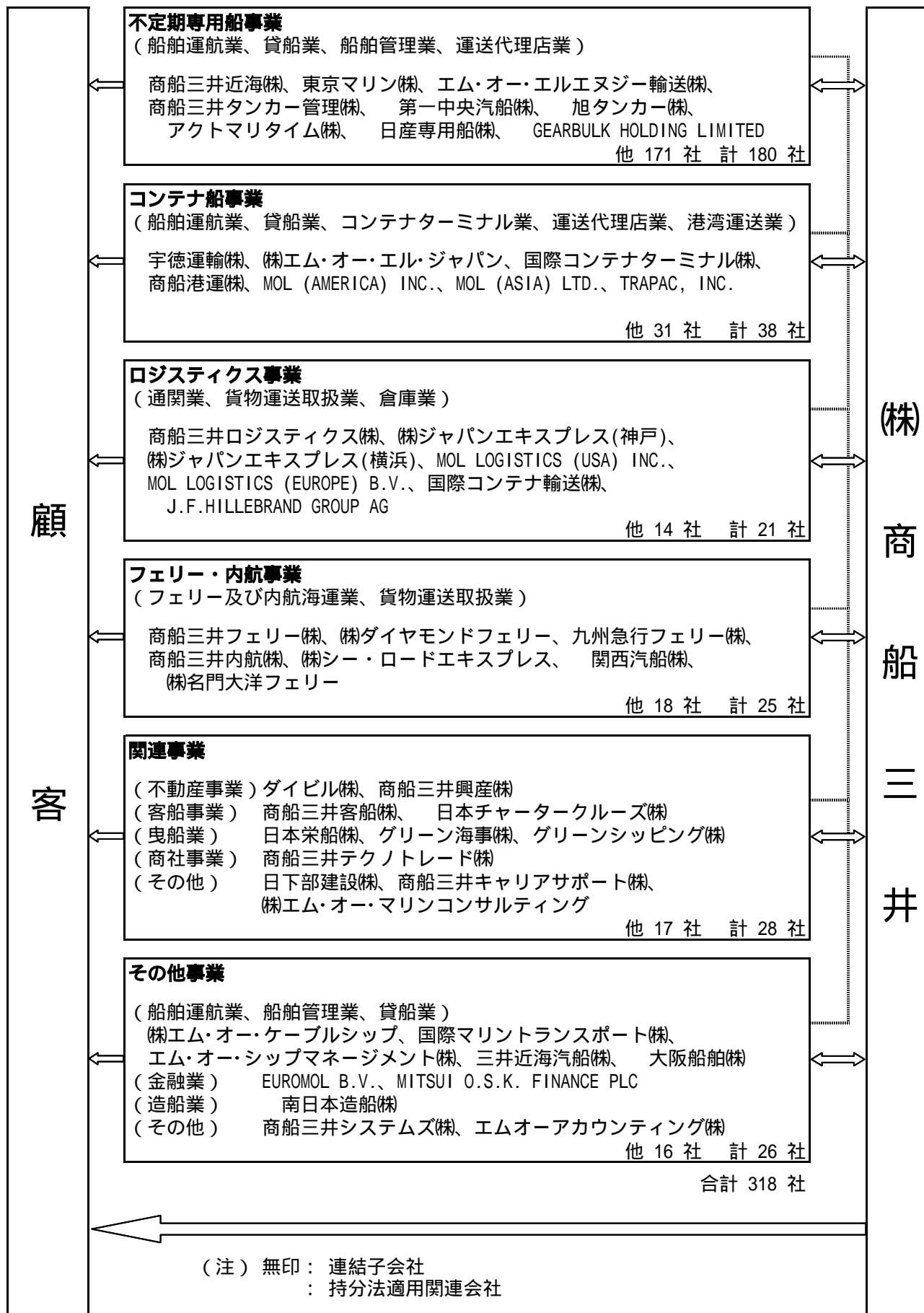
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) ( 印：持分法適用関連会社)
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株)、商船三井タンカー管理(株)、第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)、アクトマリタイム(株)、日産専用船(株)、GEARBULK HOLDING LIMITED  他 171 社 計 180 社
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	宇徳運輸(株)、(株)エム・オー・エル・ジャパン、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC.  他 31 社 計 38 社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) J.F.HILLEBRAND GROUP AG  他 14 社 計 21 社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス 関西汽船(株)、(株)名門大洋フェリー  他 18 社 計 25 社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング 日本チャータークルーズ(株)  他 17 社 計 28 社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、油送船とLNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、造船業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランSPORT(株)、エム・オー・シップマネージメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) 南日本造船(株)、大阪船舶(株)  他 16 社 計 26 社

合計 318 社

子会社のうち宇徳運輸(株)は東京証券取引所に、ダイビル(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成 13 年 4 月策定）において、以下の通り 3 つの柱を掲げております。

##### 商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる 21 世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略 及び 目標とする経営指標

当社は、「成長」をキーワードに、平成 16 年 4 月より、平成 18 年度を最終年度とする 3 カ年経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines Strategy towards Excellent and Powerful Group) に取り組んで参りました。同計画に基づき、特色ある世界最大の総合海運企業を目指し、資源・エネルギー輸送を中心とする海運事業へ積極投資を続けるとともに、中国、欧米市場に加えインドなど伸張が見込まれる市場での商権拡大を図りました。利益面では、燃料油価格の高騰と平成 17 年末以降のコンテナ船の運賃下落が損益を圧迫したものの、不定期専用船事業において競争力ある船隊整備に加え好市況が追い風となったことから、ほぼ目標額を達成することが出来ました。計画に対する達成状況は以下の通りです。

	MOL STEP 原計画 (平成 16～18 年度計画)	MOL STEP Review (平成 16 年度実績 17/18 年度計画)	実績 (平成 16～18 年度実績)
売上高	31,900 億円	36,333 億円	41,084 億円
経常利益	3,150 億円	5,449 億円	5,339 億円
当期純利益	1,760 億円	3,332 億円	3,329 億円
	平成 19 年 3 月期末計画	平成 19 年 3 月期末計画	平成 19 年 3 月期末実績
自己資本	3,500 億円	4,900 億円	5,507 億円
自己資本比率	30%	38%	34%
有利子負債残高	4,200 億円	3,800 億円	5,694 億円
ギアリングレシオ	120%	80%	103%

平成 19 年 3 月に発表した、新中期経営計画「MOL ADVANCE」(エムオーエルアドバンス、Mitsui O.S.K. Lines Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence) では、「質的成長」をキーワードに、安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長の達成を目指しております。

同計画の概要は以下のとおり、全体戦略として「1 "S" & 4 "G"」を掲げております。

商船三井グループ 中期経営計画 (2007(H.19)年度～2009(H.21)年度)

## MOL ADVANCE (Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence)

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: 「質的成長」

-安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長を達成する。

### <MOL ADVANCE 全体戦略: 1 "S" & 4 "G">

#### [1] Safety : 安全運航を確保する包括的な強化策の実施

- ・顧客の安心と信頼を得る輸送品質の追及と安全運航を確保する体制強化
- ・3年間で合計 350 億円を投入する安全運航強化策の実施(ハード 220 億円、ソフト 130 億円)

#### [2] Growth : 海運成長分野への経営資源の重点投入

- ・海上荷動き量の伸び率を上回る成長を達成する運航規模の拡大
- ・運航隻数: 2006 年度末 800 隻から 2009 年度末 1,000 隻へ(短期備船及び J/V 保有船を含む)
- ・安定収益と市況メリットのバランスを重視した事業ポートフォリオの構築

#### [3] Global : グローバル展開の加速と成長地域での営業力強化

- ・多極化し伸張するトレードに対応するグローバルな事業展開
- ・成長地域市場における商圏拡大、潜在商機への積極的取り組み

#### [4] Group : グループ総合力と競争力の強化

- ・グループの発展と社員一人ひとりの成長が共に達成されるための施策の実施
- ・グループ会社の更なる成長へ向けた企業組織再編とシナジー創出策の実施
- ・創造的コスト削減運動の展開: 3年間のコスト削減目標 350 億円
- ・物流事業及び海運周辺事業で成長が見込まれる分野の拡大

#### [5] Governance : ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の整備

- ・実効性のある内部統制システムの構築・運用



### 連結財務数値目標 (前提: 為替¥110/US\$ 燃料油価格 US\$300/MT)

	2007 年度 (H.19 年度) 計画	2008 年度 (H.20 年度) 計画	2009 年度 (H.21 年度) 計画	2012 年度 (H.24 年度) 目標
売上高	16,400 億円	18,800 億円	20,600 億円	25,000 億円
経常利益	1,900 億円	2,050 億円	2,200 億円	2,600 億円
当期純利益	1,240 億円	1,330 億円	1,430 億円	1,600 億円
売上高経常利益率	12%	11%	11%	10%

自己資本	8,600 億円
自己資本比率(*1)	40%以上
ギアリングレシオ(*2)	1 倍以下
ROA(*3)	7%以上

(\*1) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

(\*2) ギアリングレシオ = 有利子負債残高 ÷ 自己資本

(\*3) ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産

上記数値は、本計画発表時点(平成 19 年 3 月)の計画値であり、将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に依るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

## 船隊整備・運航規模

	運航規模(実績) 2007年3月 (H.19年3月)	船隊整備 2007~2009年度 (H.19~21年度)	運航規模(計画) 2010年3月 (H.22年3月)	船隊整備 2010~2012年度 (H.22~24年度)	運航規模(目標) 2013年3月 (H.25年3月)
不定期専用船	650隻	172隻	800隻	200隻	950隻
コンテナ船	109隻	22隻	150隻	30隻	190隻
その他	44隻	2隻	50隻	6隻	60隻
合計	803隻	196隻	1,000隻	236隻	1,200隻
船隊整備額		1兆1,000億円相当		1兆4,000億円相当	

(注) 運航規模は短期傭船及びJ/V保有船を含んでおります。

## 3. 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画「MOL ADVANCE」(エムオーエルアドバンス)全体戦略の第1に掲げている通り、平成18年度に発生した4件の重大海難事故の教訓を踏まえ、安全運航の確保を最優先課題と認識しております。これまでも船員の教育・訓練のために、日本のほかフィリピン、インド、モンテネグロ、インドネシア、ロシアに「MOLトレーニングセンター」を開設し、フィリピンに商船三井船員学校を開設、大連海事大学及びベトナム商船大学に「MOLクラス」を開設するなど、安全運航を支える人材育成に取り組んできましたが、安全運航体制強化のため、更に今後3年間で350億円を投入し、24時間体制の「安全運航支援センター」の運営、自社保有練習船の運航、「MOL安全標準仕様」の施工、良質な船員の確保・教育、等を実施します。また、現場主義及び本船中心の体制を徹底するため、平成19年4月に船舶管理組織の改編を行い、本社内の海上安全部、及び船種(乾貨船、油送船、LNG船)毎の船舶管理子会社より組織される安全運航本部を設置致しました。同本部の下、共通する危機対応、安全管理基準の統一を推し進め、事故ゼロ、世界トップレベルの輸送品質を目指します。

営業面では、先行的船隊整備と戦略的事業ポートフォリオの維持強化、多極化し伸張するトレードに対応するためのグローバルな事業展開、特にインド、ロシア、ベトナム、中東等の成長地域市場での商圏拡大、グループでの総合力・競争力強化のための企業再編、創造的コスト削減運動などを推進し、安全運航と併せ質を伴う成長と持続的な売上高・利益の拡大を目指します。

CSR(企業の社会的責任)面では、ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の整備を目指します。金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システム(平成20年3月期決算から適用)については、外部コンサルタントを起用して、平成19年4月以降本格的な体制構築に取り掛かりました。金融商品取引法に留まらず、環境対策、コンプライアンス等、広義の内部統制分野との有機的結合により、ステークホルダーの要請を更に満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ります。

尚、平成17年3月に「人権・労働・環境・腐敗防止」にわたる4分野10原則を定めた国連グローバル・コンパクトへ、わが国海運企業としてはじめて参加しました。世界に通じる普遍的な価値・行動基準を示したグローバル・コンパクトの支持と実践を通じて、当社グループのCSR活動をよりグローバルに展開しております。また、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動にも積極的に取り組み、CSR活動を推進しております。

環境対策面では、平成13年4月より当社独自の環境マネジメント・システム「MOL EMS 21」を導入し、平成15年以降本社全部門と当社運航船隊、商船三井客船(株)、商船三井フェリ

ー(株)においてノルウェー船級協会(DNV)を通じてISO14001の認証を取得したのにつき、主要国内グループ会社及び海外現地法人において「グループ環境目標制度」を導入するなど、グループを挙げた環境対策に取り組んでおります。また、平成17年8月に九州急行フェリー(株)が国土交通省推奨の環境経営認証制度「グリーン経営認証」を取得したことを皮切りに、平成19年3月末までに当社グループ合計12社が同認証を取得しております。尚、当社が取り組んでいる環境技術開発・導入の具体例としては、風圧・水圧抵抗軽減船、プロペラ効率改善装置(PBCF)、東京国際コンテナターミナル「太陽光発電所」などが挙げられます。

テロ及び海賊対策については、船舶ごとに保安マニュアル(Standard Security Manual)に沿った所要の対策を講じ、当社陸上部門では海難対応マニュアルにより緊急時に備えるほか、船舶及び水際施設の警備の強化、保安コンサルタントを起用した保安対策の検証、関係先と連携した対応訓練の実施など、実践的な準備についても万全を期しております。また、平成19年2月に開設した安全運航支援センターにおいて、全世界のテロ及び海賊情報の入手に務めるとともに、運航船舶に対して注意喚起及び情報提供を行っております。尚、平成16年7月に発効した改正国際海上人命安全条約(改正SOLAS条約)に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード(ISPSコード)に基づいて船舶ごとの保安計画を策定、船籍国の政府より承認を受けております。

**4 . 連結財務諸表****(1) 連結貸借対照表**

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	340,355	23.1	405,473	24.7	65,118
現金及び預金	60,577		51,737		8,840
受取手形及び営業未収金	170,480		197,261		26,781
有価証券	60		87		27
たな卸資産	25,918		28,437		2,519
繰延及び前払費用	50,302		59,022		8,720
繰延税金資産	7,249		6,190		1,059
その他流動資産	27,845		64,519		36,674
貸倒引当金	2,078		1,781		297
固定資産	1,130,468	76.9	1,234,466	75.3	103,998
(有形固定資産)	(769,902)	(52.4)	(847,660)	(51.7)	(77,758)
船 舶	398,013		429,985		31,972
建物及び構築物	92,710		92,022		688
機械装置及び運搬具	13,065		12,420		645
器具及び備品	4,667		5,185		518
土地	180,524		180,459		65
建設仮勘定	79,978		126,635		46,657
その他有形固定資産	941		951		10
(無形固定資産)	(25,515)	(1.7)	(19,318)	(1.2)	( 6,197)
の れ ん	-		9,836		9,836
その他無形固定資産	25,515		9,482		16,033
(投資その他の資産)	(335,051)	(22.8)	(367,487)	(22.4)	(32,436)
投資有価証券	240,102		267,277		27,175
長期貸付金	28,469		31,491		3,022
長期前払費用	6,818		6,449		369
繰延税金資産	3,024		2,707		317
その他長期資産	59,866		62,691		2,825
貸倒引当金	3,230		3,129		101
資産合計	1,470,824	100.0	1,639,940	100.0	169,116

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	433,022	29.4	482,810	29.4	49,788
支払手形及び営業未払金	126,189		151,193		25,004
短期社債及び社債短期償還金	37,935		11,072		26,863
短期借入金	116,877		147,810		30,933
未払法人税等	31,600		38,389		6,789
前受金	59,063		67,569		8,506
繰延税金負債	691		2,320		1,629
賞与引当金	5,179		5,532		353
役員賞与引当金	-		270		270
コマーシャル・ペーパー	17,000		12,000		5,000
その他流動負債	38,486		46,651		8,165
固定負債	544,996	37.1	536,140	32.7	8,856
社債	107,687		125,489		17,802
長期借入金	291,929		273,044		18,885
繰延税金負債	57,581		78,731		21,150
退職給付引当金	14,063		14,936		873
役員退職慰労引当金	2,370		2,373		3
特別修繕引当金	904		1,132		228
連結調整勘定	2,755		-		2,755
その他固定負債	67,704		40,433		27,271
負債合計	978,019	66.5	1,018,951	62.1	40,932
(少数株主持分)	68,344	4.6	-	-	-
(資本の部)					
資本金	64,915	4.4	-	-	-
資本剰余金	43,886	3.0	-	-	-
利益剰余金	275,688	18.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	48,731	3.3	-	-	-
為替換算調整勘定	4,713	0.3	-	-	-
自己株式	4,048	0.3	-	-	-
資本合計	424,460	28.9	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,470,824	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	480,091	29.3	-
資本金	-	-	64,915	4.0	-
資本剰余金	-	-	43,886	2.7	-
利益剰余金	-	-	375,443	22.9	-
自己株式	-	-	4,153	0.3	-
評価・換算差額等	-	-	70,672	4.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	57,771	3.5	-
繰延ヘッジ損益	-	-	15,897	1.0	-
為替換算調整勘定	-	-	2,996	0.2	-
新株予約権	-	-	365	0.0	-
少数株主持分	-	-	69,859	4.3	-
純資産合計	-	-	620,989	37.9	-
負債純資産合計	-	-	1,639,940	100.0	-



## (2) 連結損益計算書

科 目	前 期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )		当 期 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,366,725	100.0	1,568,435	100.0	201,710	14.8
売 上 原 価	1,101,459	80.6	1,300,038	82.9	198,579	18.0
営 業 総 利 益	265,265	19.4	268,396	17.1	3,131	1.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,272	6.7	100,323	6.4	8,051	8.7
営 業 利 益	172,992	12.7	168,073	10.7	4,919	2.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,350		3,663		1,313	
受 取 配 当 金	2,538		3,964		1,426	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16,816		16,171		645	
そ の 他 営 業 外 収 益	5,650		11,006		5,356	
営 業 外 収 益 計	27,356	2.0	34,806	2.2	7,450	27.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	15,845		18,275		2,430	
そ の 他 営 業 外 費 用	8,000		2,115		5,885	
営 業 外 費 用 計	23,846	1.8	20,391	1.3	3,455	14.5
経 常 利 益	176,502	12.9	182,488	11.6	5,986	3.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	14,048		13,771		277	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,807		6,146		2,339	
そ の 他 特 別 利 益	1,430		633		797	
特 別 利 益 計	19,286	1.4	20,551	1.3	1,265	6.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	1,652		363		1,289	
減 損 損 失	1,869		-		1,869	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	819		138		681	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	328		210		118	
そ の 他 特 別 損 失	2,828		4,474		1,646	
特 別 損 失 計	7,499	0.5	5,185	0.3	2,314	30.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	188,289	13.8	197,854	12.6	9,565	5.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61,200	4.5	63,041	4.0	1,841	3.0
法 人 税 等 調 整 額	7,570	0.6	7,468	0.5	102	1.3
少 数 株 主 利 益	5,787	0.4	6,403	0.4	616	10.6
当 期 純 利 益	113,731	8.3	120,940	7.7	7,209	6.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

科 目	前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	百万円
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	43,886
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	43,886
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	182,143
利 益 剰 余 金 増 加 高	
1. 当 期 純 利 益	113,731
2. 連結子会社期中増加に よる利益剰余金増加高	1,170
3. 連結子会社期中減少に よる利益剰余金増加高	107
利 益 剰 余 金 減 少 高	
1. 配 当 金	20,924
2. 役 員 賞 与	197
3. 持分法適用会社期中増加に よる利益剰余金減少高	147
4. 持分法適用会社期中減少に よる利益剰余金減少高	8
5. 自己株式処分差損	185
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	275,688

## 連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	4,048	380,442
期中の変動額					
剰余金の配当			21,520		21,520
利益処分による役員賞与			234		234
当期純利益			120,940		120,940
連結子会社の増減			352		352
持分法適用会社の増減			782		782
連結子会社の決算期変更に伴う増減			65		65
持分法適用会社における合併による増加高			240		240
自己株式の取得				852	852
自己株式の処分			36	746	710
株主資本以外の項目の期中の変動額（純額）					
期中の変動額合計	-	-	99,754	105	99,648
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	375,443	4,153	480,091

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	48,731	-	4,713	44,018	-	68,344	492,805
期中の変動額							
剰余金の配当							21,520
利益処分による役員賞与							234
当期純利益							120,940
連結子会社の増減							352
持分法適用会社の増減							782
連結子会社の決算期変更に伴う増減							65
持分法適用会社における合併による増加高							240
自己株式の取得							852
自己株式の処分							710
株主資本以外の項目の期中の変動額（純額）	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	28,535
期中の変動額合計	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	128,184
平成19年3月31日残高	57,771	15,897	2,996	70,672	365	69,859	620,989

## 主な連結株主資本等変動計算書注記事項

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,205,410	-	-	1,205,410
合計	1,205,410	-	-	1,205,410
自己株式				
普通株式 (注)	10,259	1,203	1,347	10,115
合計	10,259	1,203	1,347	10,115

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,203千株は、連結子会社(宇徳運輸株)が所有していた当社株式の買取りによる増加424千株及び単元未満株式の買取りによる増加778千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,347千株は、ストック・オプションの行使による減少1,300千株及び単元未満株式の売渡しによる減少47千株であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	365
合計		-	-	-	-	-	365

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,759 (注)	9	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	10,761	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注)連結子会社(宇徳運輸株)が保有していた当社株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、10,767百万円です。

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	増減金額
	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	188,289	197,854	9,565
減 価 償 却 費	65,699	68,581	2,882
減 損 損 失	1,869	-	1,869
引当金の増減額	227	146	373
受取利息及び受取配当金	4,889	7,628	2,739
支 払 利 息	15,845	18,275	2,430
持分法による投資利益	16,816	16,171	645
有形固定資産除売却損益	12,403	13,408	1,005
投資有価証券等評価損	328	210	118
投資有価証券等売却損益	2,987	6,008	3,021
売上債権の増減額	33,188	23,433	9,755
たな卸資産の増減額	10,610	2,497	8,113
仕入債務の増減額	13,499	22,174	8,675
そ の 他	30,474	19,888	50,362
小 計	235,339	217,913	17,426
利息及び配当金の受取額	10,138	14,097	3,959
利息の支払額	15,128	19,098	3,970
法人税等の支払額	66,435	56,494	9,941
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	163,914	156,418	7,496
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	26,652	19,646	7,006
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	9,915	19,194	9,279
有形及び無形固定資産 の取得による支出	177,226	152,180	25,046
有形及び無形固定資産 の売却による収入	33,228	25,160	8,068
短期貸付金の純増減額	455	9,568	9,113
長期貸付金の貸出による支出	5,474	6,778	1,304
長期貸付金の回収による収入	4,197	3,964	233
そ の 他	7,390	3,805	3,585
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	155,076	136,049	19,027

科 目	前 期	当 期	増減金額
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>財務活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	4,024	5,502	9,526
短期社債の純増減額	9,674	13,185	22,859
コマーシャル・ペーパー の純増減額	17,000	5,000	12,000
長期借入金の借入による収入	74,709	64,040	10,669
長期借入金の返済による支出	92,008	60,126	31,882
社債の発行による収入	64,545	31,038	33,507
社債の償還による支出	5,917	26,886	20,969
配当金の支払額	20,883	21,497	614
そ の 他	7,272	3,027	4,245
財務活動による キャッシュ・フロー	1,821	29,142	30,963
<u>現金及び現金同等物に</u> <u>係る換算差額</u>	2,793	1,057	3,850
<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	13,453	9,831	23,284
<u>現金及び現金同等物の</u> <u>期首残高</u>	45,756	60,267	14,511
<u>連結会社増減に伴う</u> <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	1,057	947	110
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	60,267	51,382	8,885

主な連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	60,577百万円	51,737百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	309百万円	354百万円
現金及び現金同等物	60,267百万円	51,382百万円

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 264社

主要な連結子会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：6社

宇徳港運(株)

宇徳陸運(株)

千葉宇徳(株)

CANOPUS MARITIME INC.

MOL CONSOLIDATION SERVICE LIMITED UTOC ENGINEERING PTE LTD.

除外：17社

北日本倉庫港運(株)

(株)堂島エステート

AMT FREIGHT, INC.

CURRENT SHIPPING CORPORATION

DAYLIGHT SHIPPING CORPORATION

EMERALD RAIN MARITIME S.A.

MARIO SHIPPING S.A.

OCEAN BOOK SHIPPING, LTD.

OCEAN HOUSE SHIPPING, LTD.

OCEAN ISLAND SHIPPING, LTD.

OCEAN NEW SHIPPING, LTD.

OCEAN PINE SHIPPING, LTD.

OCEAN VICTORY SHIPPING, LTD.

OCEAN VILLAGE SHIPPING, LTD.

OCEAN WISTERIA SHIPPING, LTD.

ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.

SYMPHONY MARITIME S.A.

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社

関連会社 53社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

非連結子会社

除外：1社

GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED

関連会社

新規：7社

南日本造船(株)

AREEJ LNG CARRIER S.A.

DUNE LNG CARRIER S.A.

JOINT GAS LTD.

JOINT GAS TWO LTD.

ORYX LNG CARRIER S.A.

TIWI LNG CARRIER S.A.

除外：2社

COUGAR HOLDINGS PTE LTD

UNION SERVICES (SINGAPORE) PTE LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社14社と在外連結子会社195社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月28日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。なお、既存の連結子会社の(株)ダイヤモンドフェリー、ARIES CARRIERS PTE LTD.並びにMOL SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDは決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当期は9ヶ月決算となっております。また、生田アンドマリン(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しておりますが、12ヶ月決算への調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

船

舶

主として定額法

建

物

主として定額法

その他有形固定資産

主として定率法

## 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれんについては、5年以内で每期均等額以上の償却

## (3)繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。



#### 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員賞与については、当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ305百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお当社は、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

#### (5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準

コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。

その他：主として航海完了基準を採用しております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

外貨建借入金  
為替予約  
通貨スワップ  
金利スワップ  
商品先物  
運賃先物

##### ヘッジ対象

外貨建予定取引  
外貨建予定取引  
外貨建借入金  
借入金利息及び社債利息  
船舶燃料  
運賃

#### ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社ののれん及び、BLNG INC.ののれんにつきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当期に取得原価に算入した支払利息は2,149百万円であります。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。

#### 9. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は534,866百万円であります。

### ストック・オプション等に関する会計基準

当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ365百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### 役員賞与に関する会計基準

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

## (7) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
	不定期 専用船 事業	コンテナ 船事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益 売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	676,322	488,232	63,685	46,771	87,453	4,259	1,366,725	-	1,366,725
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	364	1,812	1,636	50	21,959	8,228	34,051	(34,051)	-
計	676,687	490,045	65,322	46,821	109,412	12,487	1,400,776	(34,051)	1,366,725
営業費用	551,099	455,488	64,122	46,513	98,151	7,957	1,223,332	(29,600)	1,193,732
営業利益 又は損失( )	125,588	34,557	1,200	307	11,260	4,530	177,444	(4,451)	172,992
経常利益 又は損失( )	135,346	37,485	2,050	102	12,519	2,649	189,948	(13,445)	176,502
II. 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	695,797	225,213	55,342	50,128	307,881	334,892	1,669,255	(198,431)	1,470,824
減価償却費	41,040	10,505	1,439	3,384	6,515	2,916	65,802	(102)	65,699
減損損失	-	-	-	-	676	-	676	1,193	1,869
資本的支出	119,485	37,912	1,236	8,204	7,251	3,135	177,226	-	177,226

(単位：百万円)

	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
	不定期 専用船 事業	コンテナ 船事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業 損益及び 経常損益									
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	787,039	568,590	55,570	49,848	99,669	7,716	1,568,435	-	1,568,435
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,193	2,429	1,514	144	20,294	11,352	37,928	(37,928)	-
計	789,232	571,020	57,084	49,993	119,964	19,068	1,606,363	(37,928)	1,568,435
営業費用	635,251	573,973	55,657	49,532	108,304	13,681	1,436,402	(36,040)	1,400,361
営業利益 又は損失( )	153,981	2,953	1,426	460	11,660	5,386	169,961	(1,888)	168,073
経常利益 又は損失( )	163,580	3,150	2,256	19	13,073	3,026	185,106	(2,618)	182,488
資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	817,316	271,484	56,714	50,049	300,113	360,501	1,856,180	(216,239)	1,639,940
減価償却費	41,706	11,820	1,468	3,578	6,416	3,320	68,311	270	68,581
資本的支出	109,856	30,327	908	4,387	8,285	110	153,876	-	153,876

(注)1. 各事業区分に属する主要な事業

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

## 2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前期3,721百万円、当期378百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

## 3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産(前期12,750百万円、当期13,554百万円)の主なものは福利厚生施設です。

## 4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当期より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い当期の営業損益及び経常利益は、不定期専用船事業においては138百万円、コンテナ船事業においては99百万円、ロジスティクス事業においては4百万円、フェリー・内航事業においては2百万円、関連事業においては58百万円、その他事業においては1百万円少なく計上されております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しているとおり、当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い当期の営業損益及び経常利益は、不定期専用船事業においては215百万円、コンテナ船事業においては124百万円、ロジスティクス事業においては9百万円、フェリー・内航事業においては4百万円、関連事業においては9百万円、その他事業においては1百万円少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント

(単位：百万円)

	前 期 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,296,012	44,668	10,181	15,762	100	1,366,725	-	1,366,725
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,061	14,819	8,366	6,373	1,901	35,522	(35,522)	-
計	1,300,074	59,487	18,548	22,135	2,002	1,402,247	(35,522)	1,366,725
営業費用	1,137,653	47,937	15,292	20,666	2,059	1,223,609	(29,877)	1,193,732
営業利益 又は損失( )	162,420	11,550	3,255	1,469	57	178,638	(5,645)	172,992
経常利益 又は損失( )	179,044	12,220	976	1,663	24	193,880	(17,377)	176,502
・ 資 産								
資 産	1,391,176	43,782	122,636	17,707	2,458	1,577,761	(106,936)	1,470,824

(単位：百万円)

	当 期 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,490,370	45,011	16,876	16,073	103	1,568,435	-	1,568,435
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,715	16,921	8,056	8,663	2,469	41,827	(41,827)	-
計	1,496,086	61,932	24,933	24,737	2,572	1,610,262	(41,827)	1,568,435
営業費用	1,342,715	50,590	20,025	23,090	2,469	1,438,891	(38,530)	1,400,361
営業利益 又は損失( )	153,370	11,342	4,908	1,646	102	171,370	(3,297)	168,073
経常利益 又は損失( )	175,899	12,598	1,328	1,971	145	191,943	(9,454)	182,488
・ 資 産								
資 産	1,576,913	37,368	120,225	19,831	4,832	1,759,170	(119,230)	1,639,940

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米	.....	米国、カナダ
(2) 欧 州	.....	英国、オランダなど欧州各国
(3) アジア	.....	中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
(4) その他	.....	中南米、アフリカ、豪州各国
  
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。
  
4. 配賦不能営業費用の状況  
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前期3,721百万円、当期378百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。
  
5. 全社資産の状況  
消去又は全社の項目に含めた全社資産(前期12,750百万円、当期13,554百万円)の主なものは福利厚生施設です。
  
6. 会計処理の方法の変更  
(役員賞与に関する会計基準)  
「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当期より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い当期の営業利益及び経常利益は、日本においては305百万円少なく計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。  
  
(ストック・オプション等に関する会計基準)  
「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しているとおり、当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い当期の営業利益及び経常利益は、日本においては365百万円少なく計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	・ 海外売上高	310,082	193,977	318,031	396,118	1,218,208
	・ 連結売上高	-	-	-	-	1,366,725
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.7%	14.2%	23.3%	29.0%	89.1%

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	・ 海外売上高	353,182	287,005	345,429	402,861	1,388,479
	・ 連結売上高	-	-	-	-	1,568,435
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.5%	18.3%	22.0%	25.7%	88.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ..... 英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア ..... 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他 ..... 中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。



## (8) 1株当たり情報

	前 期 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	当 期 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
1株当たり純資産額	354.95円	460.78円
1株当たり当期純利益金額	94.98円	101.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.85円	97.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	当 期 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	113,731	120,940
普通株式に帰属しない金額(百万円)	247	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(247)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	113,484	120,940
期中平均株式数(千株)	1,194,802	1,195,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,636	46,412
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(10)	(-)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,255)	(1,286)
(うち新株予約権付社債)	(370)	(45,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	306,300	41.7	368,228	44.0	61,928
現金及び預金	15,364		13,465		1,899
営業未収金	117,948		141,853		23,905
短期貸付金	76,258		99,028		22,770
立替金	8,502		7,724		778
貯蔵品	21,566		22,800		1,234
繰延及び前払費用	46,120		54,695		8,575
代理店債権	10,709		15,577		4,868
繰延税金資産	5,148		3,602		1,546
その他流動資産	8,084		12,479		4,395
貸倒引当金	3,402		3,000		402
固定資産	428,949	58.3	469,184	56.0	40,235
(有形固定資産)	(108,871)	(14.8)	(99,316)	(11.9)	( 9,555)
船	71,860		61,309		10,551
建物	12,969		13,385		416
構築物機械装置	699		740		41
車両運搬具	1,561		1,048		513
器具及び備品	574		629		55
土地	19,871		19,827		44
建設仮勘定	695		1,678		983
その他有形固定資産	640		697		57
(無形固定資産)	(21,888)	(3.0)	(18,646)	(2.2)	( 3,242)
のれん	-		12,719		12,719
その他無形固定資産	21,888		5,926		15,962
(投資その他の資産)	(298,189)	(40.5)	(351,221)	(41.9)	(53,032)
投資有価証券	103,532		124,867		21,335
関係会社株式	126,065		124,272		1,793
長期貸付金	55,868		92,070		36,202
長期前払費用	119		317		198
その他投資等	21,101		18,015		3,086
貸倒引当金	8,498		8,321		177
資産合計	735,250	100.0	837,412	100.0	102,162

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	276,231	37.6	330,569	39.5	54,338
営 業 未 払 金	99,969		123,147		23,178
短 期 社 債	3,000		-		3,000
短 期 借 入 金	51,899		71,723		19,824
未 払 金	1,376		1,457		81
未 払 法 人 税 等	26,326		32,767		6,441
未 払 費 用	1,725		1,550		175
前 受 金	54,789		64,112		9,323
代 理 店 債 務	9,719		9,364		355
賞 与 引 当 金	2,888		2,967		79
役 員 賞 与 引 当 金	-		174		174
コマーシャル・ペーパー	17,000		12,000		5,000
そ の 他 流 動 負 債	7,537		11,305		3,768
固 定 負 債	124,481	16.9	102,836	12.3	21,645
社 債	51,000		54,000		3,000
長 期 借 入 金	42,181		21,250		20,931
繰 延 税 金 負 債	19,313		19,001		312
退 職 給 付 引 当 金	858		480		378
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	714		500		214
そ の 他 固 定 負 債	10,414		7,602		2,812
負債合計	400,713	54.5	433,405	51.8	32,692
(資本の部)					
資 本 金	64,915	8.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	43,886	6.0	-	-	-
資 本 準 備 金	43,886		-	-	-
利 益 剰 余 金	189,600	25.8	-	-	-
利 益 準 備 金	8,527		-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	2,276		-	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	830		-	-	-
別 途 積 立 金	5,630		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	172,335		-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,784	5.5	-	-	-
自 己 株 式	4,650	0.6	-	-	-
資本合計	334,536	45.5	-	-	-
負債及び資本合計	735,250	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	-	-	352,494	42.1	-
資 本 金	-	-	64,915	7.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	43,886	5.2	-
利 益 剰 余 金	-	-	249,220	29.8	-
自 己 株 式	-	-	5,528	0.7	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	51,147	6.1	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	50,368	6.0	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	778	0.1	-
新 株 予 約 権	-	-	365	0.0	-
純資産合計	-	-	404,007	48.2	-
負債純資産合計	-	-	837,412	100.0	-

## (2) 損益計算書

科 目	前 期 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕		当 期 〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高						
海 運 業 収 益						
運 賃	821,253		914,929		93,676	11.4
貸 船 料	244,065		299,724		55,659	22.8
そ の 他 海 運 業 収 益	26,421		27,950		1,529	5.8
計	1,091,740	99.9	1,242,604	99.9	150,864	13.8
そ の 他 事 業 収 益	1,416	0.1	1,381	0.1	35	2.5
売 上 高 計	1,093,157	100.0	1,243,985	100.0	150,828	13.8
売 上 原 価						
海 運 業 費 用						
運 航 費	409,653		488,849		79,196	19.3
船 費	17,777		15,929		1,848	10.4
借 船 料	419,957		492,570		72,613	17.3
そ の 他 海 運 業 費 用	87,608		105,823		18,215	20.8
計	934,996	85.5	1,103,172	88.7	168,176	18.0
そ の 他 事 業 費 用	925	0.1	843	0.0	82	8.9
売 上 原 価 計	935,922	85.6	1,104,015	88.7	168,093	18.0
営 業 総 利 益	157,235	14.4	139,969	11.3	17,266	11.0
一 般 管 理 費	29,543	2.7	28,260	2.3	1,283	4.3
営 業 利 益	127,691	11.7	111,708	9.0	15,983	12.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,757		20,440		3,683	22.0
そ の 他 営 業 外 収 益	2,588		6,167		3,579	138.3
営 業 外 収 益 計	19,345	1.7	26,608	2.2	7,263	37.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,153		4,234		81	2.0
そ の 他 営 業 外 費 用	11,022		5,098		5,924	53.7
営 業 外 費 用 計	15,176	1.3	9,333	0.8	5,843	38.5
経 常 利 益	131,860	12.1	128,983	10.4	2,877	2.2

科 目	前 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕		当 期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>特 別 利 益</u>						
固定資産売却益	1,118		29		1,089	
投資有価証券売却益	3,592		859		2,733	
関係会社株式売却益	268		156		112	
関係会社清算益	402		-		402	
傭船解約金	900		-		900	
特別利益計	6,281	0.6	1,045	0.0	5,236	83.4
<u>特 別 損 失</u>						
固定資産売却損	729		51		678	
固定資産除却損	590		104		486	
投資有価証券売却損	758		15		743	
投資有価証券評価損	84		-		84	
関係会社株式評価損	2,773		288		2,485	
関係会社整理損	267		78		189	
海難関連費用	-		644		644	
特別退職金	392		210		182	
貸倒引当金繰入	346		222		124	
減損損失	1,869		-		1,869	
特別損失計	7,811	0.7	1,615	0.1	6,196	79.3
<u>税引前当期純利益</u>	130,330	12.0	128,414	10.3	1,916	1.5
法人税、住民税及び事業税	52,360	4.8	51,105	4.1	1,255	2.4
法人税等調整額	717	0.0	4,026	0.3	3,309	461.5
<u>当 期 純 利 益</u>	78,688	7.2	81,334	6.5	2,646	3.4

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

	前期 (平成18年3月期)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		172,335
任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	1,221	
2. 圧縮記帳積立金取崩額	307	1,529
合計		173,864
利益処分量		
1. 配当金	10,767	
2. 役員賞与金	174	
3. 特別償却準備金	9	
4. 海外投資等損失準備金	13	
5. 圧縮記帳積立金	2	
6. 別途積立金	120,000	130,965
次期繰越利益		42,899

## 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	2,276	-	830	5,630	172,335	189,600	4,650	293,752	
期中の変動額														
剰余金の配当										21,528	21,528		21,528	
利益処分による役員賞与										174	174		174	
当期純利益										81,334	81,334		81,334	
特別償却準備金繰入						9				9	-		-	
特別償却準備金取崩						1,908				1,908	-		-	
海外投資等損失準備金繰入							20			20	-		-	
圧縮記帳積立金積立								2		2	-		-	
圧縮記帳積立金取崩								317		317	-		-	
別途積立金積立									120,000	120,000	-		-	
自己株式の取得											-	1,625	1,625	
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)											12	747	735	
期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,898	20	315	120,000	58,185	59,620	878	58,742	
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	5,528	352,494	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,784	-	40,784	-	334,536
期中の変動額					
剰余金の配当					21,528
利益処分による役員賞与					174
当期純利益					81,334
特別償却準備金繰入					-
特別償却準備金取崩					-
海外投資等損失準備金繰入					-
圧縮記帳積立金積立					-
圧縮記帳積立金取崩					-
別途積立金積立					-
自己株式の取得					1,625
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)	9,584	778	10,362	365	735
期中の変動額合計	9,584	778	10,362	365	69,470
平成19年3月31日残高	50,368	778	51,147	365	404,007

## 平成19年3月期 決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

## 1. 中期経営計画 “MOL STEP” との対比

## (1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 計画	実績 (*3)	MOL STEP Review 計画	実績
売上高(*1) [億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	13,667	12,500	15,684
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,763	6,100	7,870
コンテナ船事業		3,600	3,991	4,150	4,882	4,400	5,685
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	2,021	2,000	2,128
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,729	1,860	1,680
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,765	1,900	1,824
不定期専用船事業	248		1,150	1,250	1,353	1,320	1,635
コンテナ船事業	616		555	460	374	460	31
その他4事業(*2)	62		80	140	171	120	183
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 134		△ 26
当期純利益 [億円]	553	550	982	1,130	1,137	1,220	1,209
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	12.9%	15.2%	11.6%
為替(期中平均)	¥113.84/US\$	¥110.00/US\$	¥107.75/US\$	¥105.00/US\$	¥112.29/US\$	¥100.00/US\$	¥117.40/US\$
燃料油単価(期中平均)	US\$178/MT	US\$150/MT	US\$193/MT	US\$250/MT	US\$280/MT	US\$200/MT	US\$321/MT

(\*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(\*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(\*3) 期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約252億円、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益で約9億円多く計上)を含みます。この影響は18年3月期に限られます。

## (2) 経営・財務指標

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	MOL STEP Review 19年3月末 目標値
自己資本比率	22.2%	24.2%	28.9%	33.6%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	134.6%	103.4%	80.0%

(18年3月31日以前)

自己資本比率=株主資本(資本)÷総資産

ギアリングレシオ=有利子負債÷株主資本(資本)

(18年4月1日以降)

自己資本比率=自己資本(株主資本+評価・換算差額等)÷総資産

ギアリングレシオ=有利子負債÷(株主資本+評価・換算差額等)



## 2. 四半期毎の業績の推移

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高 [百万円]	370,643	388,875	402,225	406,692
営業利益	31,734	41,225	47,366	47,748
経常利益	35,381	43,087	50,208	53,812
税金等調整前当期純利益	39,406	41,515	59,399	57,534
当期純利益	22,642	25,092	39,820	33,386
1株当たり当期純利益 [円]	18.95	20.99	33.32	27.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.25	20.21	32.08	26.87
総資産 [百万円]	1,467,081	1,537,133	1,596,410	1,639,940
純資産	505,854	532,226	571,720	620,989
1株当たり純資産 [円]	365.32	387.09	420.53	460.78

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高 [百万円]	308,315	328,084	379,703	350,623
営業利益	46,408	48,861	42,307	35,416
経常利益	49,225	49,228	42,294	35,755
税金等調整前当期純利益	49,394	49,485	48,302	41,108
当期純利益	31,073	30,716	28,209	23,733
1株当たり当期純利益 [円]	26.02	25.71	23.60	19.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.99	25.69	23.57	19.60
総資産 [百万円]	1,284,237	1,346,992	1,397,263	1,470,824
株主資本 **	323,194	363,655	390,721	424,460
1株当たり株主資本 [円]	270.59	304.32	327.00	354.95

\*\* 株主資本 = 資本

## 3. 減価償却の状況

		(単位:百万円)		
		前 期	当 期	増 減
船	船	48,109	49,327	1,218
そ	の 他	17,590	19,254	1,664
減価償却費計		65,699	68,581	2,882

## 4. 有利子負債残高

		(単位:百万円)		
		前 期 末	当 期 末	増 減
借	入 金	408,807	420,855	12,048
社	債	145,622	136,562	9,060
コ	マ-シヤル ・ペ-パ-	17,000	12,000	5,000
有利子負債残高合計		571,429	569,417	2,012

## 5. 海運業船腹量(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	79	5,985	58	8,403	27	1,796	28	456	26	1,074
備 船	256	22,017	101	5,788	7	500	66	969	83	3,302
運 航 受 託 船	1	154	0	0	2	143	0	0	0	0
合 計	336	28,156	159	14,191	36	2,439	94	1,425	109	4,376
前 期 末	299	24,391	142	13,210	35	2,365	93	1,377	94	3,944

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	83	1	5	1	5	235	17,807
備 船	22	58	0	0	2	13	537	32,647
運 航 受 託 船	2	2	0	0	0	0	5	299
合 計	39	143	1	5	3	18	777	50,753
前 期 末	39	143	1	5	2	13	705	45,448

## 6. 為替情報

	前 期	当 期	増 減		
平均社定レート	112.29円	117.40円	5.11円	(4.4%)	円安
期 末 レ ー ト	117.47円	118.05円	0.58円	(0.5%)	円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。  
海外会社

	平成17年12月末 T T M	平成18年12月末 T T M	増 減		
期 末 レ ー ト	118.07円	119.11円	1.04円	(0.9%)	円安

## 7. 燃料油情報

	前 期	当 期	増 減
消費単価	US\$280/MT	US\$321/MT	US\$41/MT

## 8. 平成20年3月期業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	8,200	1,660	1,710
コンテナ船事業	6,500	70	100
ロジスティクス事業	660	19	25
フェリー・内航事業	530	16	15
関連事業	1,020	122	130
その他事業	90	18	35
消去又は全社	-	△ 5	△ 15
合計	17,000	1,900	2,000

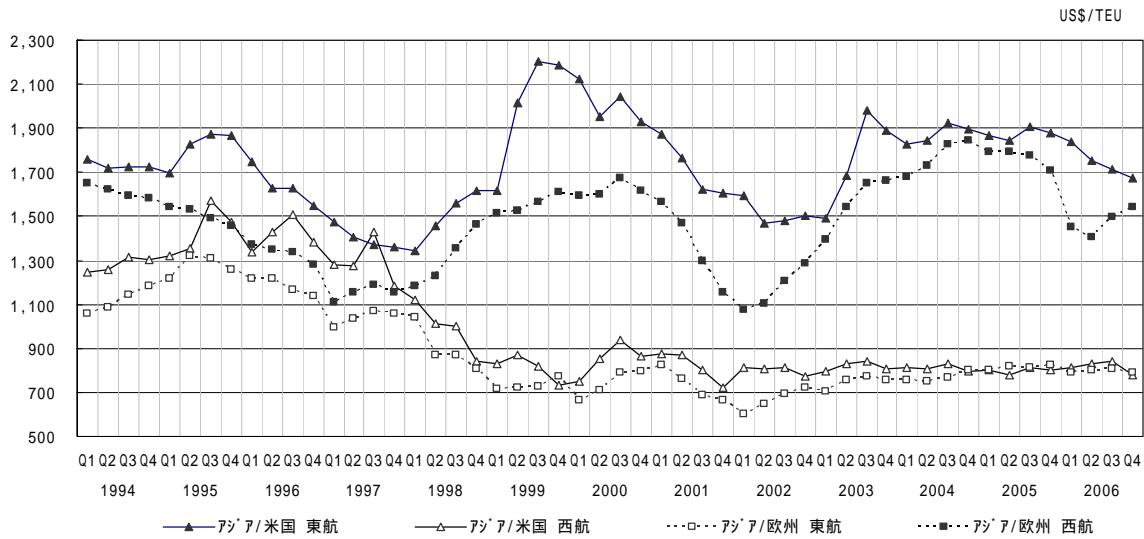
前提 為替レート ¥115.00/US\$  
 燃料油単価 US\$330/MT

## 9. コンテナ船部門保有・稼動スロット数

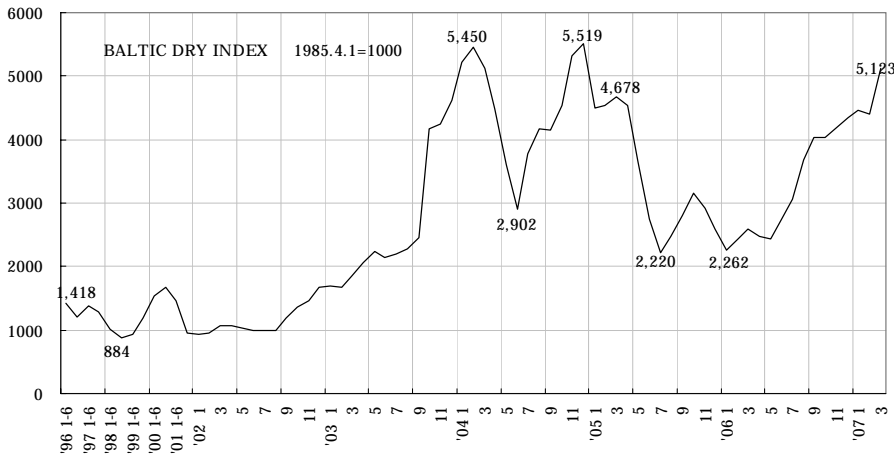
			保有 (千TEU)	稼動 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	前期	534	473	89%
		当期	547	492	90%
	復航	前期	531	229	43%
		当期	546	284	52%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	前期	354	333	94%
		当期	426	413	97%
	復航	前期	346	233	67%
		当期	406	230	57%
全航路 往復航 合計		前期	3,143	2,351	75%
		当期	3,828	2,850	74%

10. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



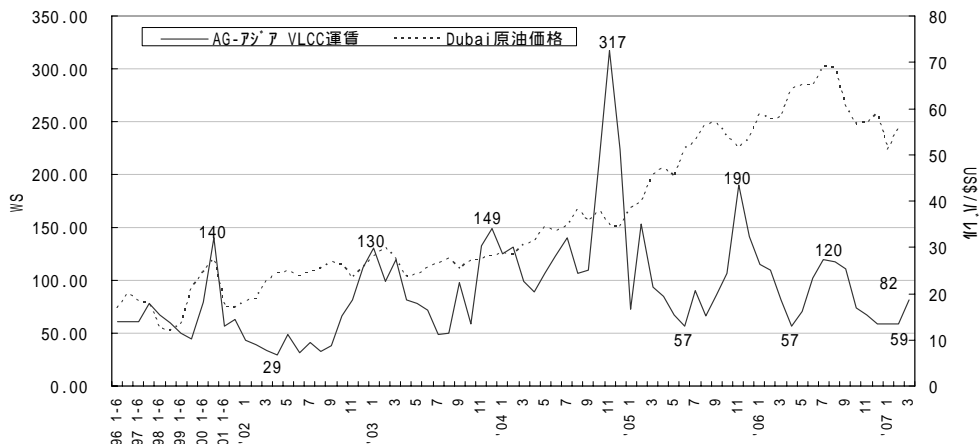
(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最高値	2,258	1,549	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	5,123
最低値	1,622	1,030	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398

\*\*グラフ上の1995～2001年の数字は半年毎の平均値 (～3月)

(3) タンカー運賃市況



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最高値	67	72	94	80	62	168	108	112	149	317	190	120	82
最低値	42	46	52	47	36	55	35	29	49	91	57	57	59

\*\*グラフ上の1995～2001年の数字は半年毎の平均値 (～3月)